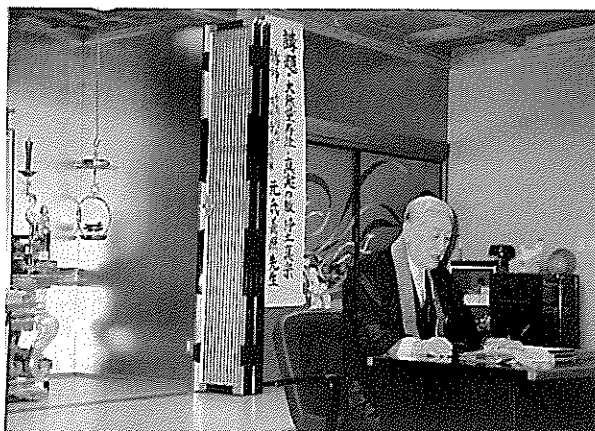


点描

教団問題
〜公議公論を求めて〜
北海道教区教団問題協議会 (下)

2003年7月、帯広別院で「大無量寿経」を講義される元氏義照氏

1979
昭和54年

一九七七年(昭和52)、委員長に寺本敬宗氏、事務局長に川村秀了氏が就任した「北海道教区教団問題協議会(教問協)」は、

- ・同朋公議にもとづく教団運営
- ・封建的教団体質の打破
- ・同朋会運動の推進及び教学の実践

の三カ条を綱領に掲げて発足した。全国組織である「教団問題全国協議会」とは連帯組織として情報共有を図りつつ、一線を画した。あくまで一人ひとりが主体的に集まることに重きを置いて、反権力組織に陥ること、仲間内で集団化することから離れようとした。

そのため、情報は『教問協だより』に紙面化して全寺院に広く発信し、ハガキによる『豆通信』も作成された。また、学習会やつどいを開催するにあたっては、たとえ参加が見込まれなくとも、全寺院に発信していくことを基本としている。

その目的は、宗門の最高議決機関に送るべき人材を選択する選挙において、宗門の現況に対して何を為そうとして立候補しようとするのか、肝心の基本姿勢や政策を広く知り得ることができない現状を改善するためであると述べている。

その内容は、宗憲改正に対する賛否にはじまり、管長の允裁拒否、本願寺を守る会の納金拒否、住職の世襲制に身を置いていること、の利害をどう思うのか。同朋会運動をどう評価し、その根本理念は何かと問うていくことまで及んでいく。

その後、宗門の状況は、大谷の里計画にまつわる手形乱発と背任容疑での告訴、真宗同朋会運動十五周年全国大会、大谷暢道代表役員の離脱宣言と続いていく。

次々と発覚する事実によって宗門状況が目まぐるしく展開していく。一九七九年(昭和54)5月18日、教問協は第5組の願成寺で「つどい—ひとつの真宗を求め—」を開催した。講師は訓覇信雄元宗務総長と高木宏夫東洋大学教授である。

そのつどいは、共に問題を抱えている東西両派が中心になって、真宗十派にかかわるすべての僧侶、門信徒に呼びかけられた。

ここで言われる「ひとつの真宗」とは、真宗諸教団の組織的統一を意味するのではない。教法の唯一性、真実性の確認をすることにあり、その真実性を守るがこそ教団であるはずであると。しかし、病んだ現代・教団私の現状を見据えて、教法の真実性を現代に明かそうとする課題を持つ以上、教団というセクトを超え、契機を有することは必然であると宣言した。

教問協が一貫して課題としたのは、「浄土・教団・僧伽」であった。講義を受けて座談を重ねていくことが基本的なスタイルである。しかし、そこに正義を立てて、批判的なことがテーマになると、座談は深まりを失っていったという。一人の問法者として問い、問われるということが大切にされていた。

元氏義照氏は「教問論」と題した教問協の講義で、教団は組織体という意味ではない、教団は浄土であるとした。そして、宗祖が私たちに教えて下さっているのは、『大経』に出発する第十八願の教団である。しかし、念仏を知っていない第十九願・第二十願になっていないかと問いかける。本願の教団は一人ひとりのところにあり、一人ひとりが明らかにしていかなければならないと。

教問協は、混沌とした教団問題の中にあって、組織を僧伽として荘厳する課題を提起した。

(速水 馨)